

# 防災・震災対策調査特別委員会視察報告書

視察日：平成29年1月18日～19日

視察先：熊本市役所 大分県庁

平成29年3月

## 目 次

<b>第1部 視察にあたって</b>	1
1. 視察実施までの経緯	1
2. 目的と視察項目	1
3. 視察地	2
<b>第2部 視察内容</b>	3
1. 熊本市役所 視察の概要	3
2. 大分県庁 視察の概要	10
<b>第3部 視察成果のまとめ</b>	16
各委員の報告	16
視察行程	31

# 第1部 視察にあたって

## 1. 視察実施までの経緯

- 5月25日 防災・震災対策調査特別委員会正副委員長の互選が行われ、高橋佳代子委員長、松下創一郎副委員長が選任される。
- 7月13日 必要に応じて、視察を行うことを確認する。
- 11月10日 視察について、正副委員長案が提示される
- 12月16日 1月18日～19日に視察を実施することを決定する。
- 1月18日 視察地へ出発。(総勢13名)

## 2. 目的と視察項目

### 目的

首都直下地震は必ず起こりうるという想定のもとで、私たちは地震に対して真剣に向き合っていかなければならない立場であり、昨年4月に発生した熊本地震の対応状況や今後の課題、現在の復旧復興状況を調査・研究する。被災時には、本区から熊本市へ、被災者生活再建支援システムの関連機器（スキャナー）の貸出しをした経緯もあることから熊本市を視察先とする。また、熊本地震の際に大分県が広域支援により被災者自治体支援をした取組について、今後役に立たせるため、大分県を視察先に選定した。

### 視察項目

- (1) 熊本市役所
  - ①熊本地震発災前までの防災対策及び体制
  - ②市の初動及び急性期までの対応状況と課題解決についての対応
  - ③復興への課題
- (2) 大分県庁
  - ①自治体の広域支援について
    - ・支援自治体としての対応と今回の支援についての評価

### 3. 視察地

#### 熊本市

平成28年の熊本地震で、700人以上が重軽傷を負った。

熊本市では、前震と本震の発生による住宅被害への影響は大きく、最大約11万人が避難した。また、熊本城も地震で石垣が崩れ、復旧・復興を目指し取り組んでいる。



人口：73万9,972人（31万7,766世帯） 平成28年12月1日時点

面積：390.32平方キロメートル

平成28年度一般会計 当初予算 3,028億円

#### 大分県

人的被害は死者3名、重軽傷者33名であった。建物被害は9,389棟だった。熊本地震で被災したにもかかわらず、前震の翌日4月15日には、情報収集のため職員を熊本県へ送り被災者支援にあたった。



人口：115万8,902人（48万9,294世帯） 平成28年12月1日時点

面積：6,340.61平方キロメートル

平成28年度一般会計 当初予算 6,092億円

## 第2部 視察内容

### 1. 熊本市役所 視察の概要

説明者 熊本市役所

総務部 危機管理防災総室 副室長 平井 功 氏  
技術主幹 伊藤 暢章 氏



高橋委員長挨拶

#### 熊本地震の概況及び被害状況等について

##### ●地震の発生状況

前震、4月14日午後9時26分、九州全体と山口県や四国に大きな揺れを観測した。

最大震度を観測したのは、熊本市の東に隣接している益城町で震度7、熊本市は震度6弱と震度5強で地震のマグニチュードは6.5であった。

災害対策本部を設置して、行政職員も市長の指揮のもと各対策に取り組んでいたところ、2日後の16日夜中の午前1時25分、1回目を上回る大きな地震が発生した。この時は、震度7を益城町と西原村の2カ所で観測。熊本市は震度6強及び6弱を観測し、地震のマグニチュードは7.3であった。

●地震発生日時・規模

1 回 目 (前震)	日 時	平成28年4月14日(木) 午後9時26分
	地震規模	震度7 (益城町) 震度6弱 (熊本市東区、熊本市西区、熊本市南区 外) 震度5強 (熊本市中央区、熊本市北区 外)
	マグニチュード	6.5
	震源の深さ	11km
2 回 目 (本震)	日 時	平成28年4月16日(土) 午前1時25分
	地震規模	震度7 (益城町、西原村) 震度6強 (熊本市中央区、熊本市東区、熊本市西区 外) 震度6弱 (熊本市南区、熊本市北区 外)
	マグニチュード	7.3
	震源の深さ	12km

※1月15日24時までには震度1以上の地震が4,227回観測されている。

●被害状況について

(1) 人的被害

1月17日現在で死亡者は65名、そのうち58名が関連死で、エコノミー症候群等のため病院施設で亡くなった方であった。重傷者は703名となっている。

その後、6月20日から21日未明にかけての大雨で土砂崩れが発生し、亡くなった方も、地震で地盤が緩んでいたことが判明し、熊本地震による被害者と判断した。

(2) 住家被害

全 壊： 2, 452棟

半 壊： 15, 022棟

一部損壊： 92, 964棟

(平成29年1月17日現在)

(3) 避難所及び避難者の状況

4月17日時点で、最大避難者110,750人。これは行政が把握できた数で、空地や公園にいた人を入れるともっと増える。

最大避難所数は、4月21日時点で267箇所。熊本市では171箇所を避難所に指定していたが、民間施設や個人施設、事業所または駐車場で車中泊している方などを含めると、この数字を大きく上回っている。

中央区・東区・南区に避難者が多かった。

#### (4) 混乱する避難所

1 回目の地震時から職員の非常参集をかけていたが、2 時間たって参集できた職員は全体の 30 パーセント前後であった。自分も被災したり、家族が被災したりしていた。

避難所到着は、前震の時はかなり時間に余裕があったが、本震の時は避難所を開ける前に、すでに校庭の中に車や避難者があふれた状態であった。

体育館の中が危険な状況のため、急きょ、すべての教室を解放した。教室は壁が落ちたりしていたが、体育館ほどの被害はなかった。

また 4 月の時期は、朝・晩の冷え込みがあり対策も必要であった。

#### (5) 道路等の被災状況

道路は 7, 417 箇所で陥没や亀裂が発生して、最大延べ 179 箇所で行き止りになった。国道 57 号の南阿蘇へ通じる道に架かっていた、全長 200 メートルの阿蘇大橋が落ちた。

また、地震の影響で地面が液状化し、下水道のマンホールが浮かび上がったりしている状況であった。田園地帯のいたるところで断層が現れ、地表がずれて段ずれが起こった。地盤が緩いのではないかと南や西で多数報告がされている。震災に特化した土木対策課を臨時に立ち上げ、被害の早期復旧に着手している。

### ●復旧状況について

#### (1) 水道

・水源地等取水停止 96 箇所

・管路破損による断水

⇒4月30日通水完了

熊本市の水源地は、100 パーセント地下水だが、すべての水源地がいったん止まった。完全に通水が完了するのに 2 週間かかった。

#### (2) 電気

・68, 600 戸停電 (4月16日6時時点)

⇒4月18日午後復旧

一時的に止まり停電したが、1 日半で復旧した。

半日後には通電したところもあり、電気に関しては早かった。

#### (3) ガス

・1, 123 戸供給停止 (4月15日15時時点)

・105, 000 戸供給停止 (4月16日5時時点)

⇒4月30日供給開始

都市ガスの特性上、全供給世帯のガスを止められた。その後、いったん止められたガス栓を戸別に確認しながら開ける作業をしたので、復旧までに約 2 週間かかった。

## 熊本城について

### ●熊本城の被害

平成19年に改修工事をして、築城400年祭を行ったばかりであった。

石垣は崩れ落ち、石垣の下にある神社の建物までも崩れている。

天守閣は、遠くから見ると埃をかぶっているようだったが、近づくと崩れていた。屋根の両サイドには、高さ1.2メートル重さ80キロある鯨（しゃちほこ）があったが、これも崩れて落ちた。夜中だったので、人的被害はなかった。

国の重要文化財になっている宇土櫓（うとやぐら）は、築城からそのまま残っている櫓であり、前震の時の影響はさほどなかったのに対し、本震の時は見る影もなくなった。戌亥（いぬい）櫓の建物を支えている石垣は下に崩れ落ちているが、積み石でなんとか持ちこたえている状況であった。

復興については、天守閣を2019年までの3年間で再建し、20年後の2036年には熊本城全体を地震前の状態に戻したいという目標を立てている。費用は、総額600億円を超えるのではないかと試算している。





## ●熊本城の再建

復旧には長い時間がかかるが、熊本城復旧プロジェクトを立ち上げ熊本城再生のため少しずつ動き始めている。

飯田丸5階櫓は重さが35トンあるが、石垣が1本だけ残っている状態で、NHKの特集では、石垣のなかの石が流動化をおこしていて、6弱・6強以上の地震がきたら流動化をおこして一気に崩れると、学者が予測していると報道していた。石垣の隅石だけは、算木積みという特別な積み方をしているため1本残ったが、3度目の大地震が起こることも否定できない。

また、台風対策として巨大アーム型の鉄骨組立て作業をしている。高さ14メートル、長さ33メートルにわたり、鉄骨で櫓全体を囲み、空洞になった床下部分の櫓をアームの先端で支える形の工法となっている。

熊本城が1日も早くもとの姿に戻ることは、復興を願う熊本市民にとって、心のよりどころであり希望にもなっている。



## その他

熊本市では、熊本地震を経験して、災害対応のあり方として山ほどの課題を突き付けられたとのことである。現在、地域防災計画の見直しを進めるとともに、地域防災計画に付随する避難所解説マニュアル、復旧計画、職員の初動態勢、業務継続計画を含めた受援計画を大急ぎで策定しているところである。

## ◆ 質疑応答

問：職員の参集について、2時間30分後までに参集できた職員は30パーセントとあるが。

答：公共交通機関が止まっていたり、道路の段差が40センチあったり、市外に住んでいる職員もかなりいるので、参集するまでにかなりの時間がかかった。参集できた職員の3割は自転車や徒歩で参集した。

問：今後の復興にあたって、区画整備事業を考えているか。

答：南の地域は、街全体が沈下しているような状況で、電柱が半分くらい埋まっている。これから考えていく。

問：58名が地震による関連死との説明であったが、場所は車中などであったのか。

答：特別養護老人ホームとか介護施設に居られた方が、被災によって別のところへ移ったことで、環境の変化により亡くなったと聞いている。エコノミー症候群は、高齢者の方にみられたようだ。

問：地震前と後では、市民の意識の違いにどのような変化があったのか。

答：地震発生後、約5,000人対象に市民アンケートを実施した。

自分たちで備蓄するんだという自助の思いが芽生えたことと、もうひとつは、地域での備蓄を始めたという声が多かった。

問：今後の課題は何か。

答：地震から9ヵ月経って忘れかけているので、もう一度地震を見つめ直そうと2月に地震を振り返る街づくりの会を企画している。市民に、いかに危機感を持続してもらうかが課題である。



熊本市議会棟前にて

## 2. 大分県庁 視察の概要

説明者 大分県庁

総務部 行政企画課 地方主権推進班

参事(総括) 河野 圭史 氏

主幹 藤田 敬 氏



高橋委員長より挨拶

### 県議会の防災にかかる取組について

43名の議員のうち40名が防災士の資格を持っている。資格を取ればいいというものではないので、知識及び技能等の向上に努めていくよう、事務局としてもサポートをしていきたいと考えているとのことである。

昨年2月には県議会災害時行動計画を作成して、いざ地震が起こった時に議員はどのような行動をとればよいかをまとめた。基本的には、議会開会中でなければ参集せず、各地域で活動する。また、議会開会中であれば議会運営を中心に対応を協議し、まずは会派内調査会を発災直後の初動体制で開催することになった。

昨年10月には、県議会として提言を取りまとめて、知事に災害対策について提言を行ったところである。

## 九州地方知事会事務局

大分県知事は、九州地方知事会の会長知事であり、大分県の地方行政も行いながら九州知事会事務局の事務も行っている。事務局には、被災地支援対策本部を常設しているため、逐一情報収集する体制を整えている状況下にある。

東京都のみなさまには、1,500名を超える行政職員の派遣をしていただき感謝している。

大分県はカウンターパート方式の中、南阿蘇市の西側を担当していたが、東京都は、ヘリコプターを使って早速ご支援に来ていただき、その後も防災に詳しい職員を派遣いただき、被災市町も混乱しているなか、豊富な経験をもとに陣頭指揮を執っていただいた。いろいろご教授賜り、また初動の対応にも感謝申し上げます。

## 平成28年熊本地震に係る応援活動等について

### ●九州地方知事会の取組

- **九州・山口9県災害時応援協定**（平成23年10月31日締結）  
九州・山口9県被災地支援対策本部（本部長；九州地方知事会長）を常設し、災害対策基本法に規定する災害等が発生し、被災県独自では十分に災害応急や災害復旧・復興に関する対策が実施できない場合において、被災県からの応援要請により、九州・山口9県が効率的かつ効果的に応援を行う。
- **関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定**（平成23年10月31日締結）  
関西広域連合及び九州地方知事会を構成するいずれかの府県において、大規模な災害等が発生し、被災した連合組織の府県だけでは十分な災害対策等の応援ができないときに、相手の連合組織の構成府県の応援を受けることにより、被災府県における災害対策等を迅速かつ円滑に実施する。
- **全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定**  
（平成24年5月18日締結）  
災害対策基本法の規定に基づき、地震等による大規模災害等が発生した場合において、各ブロック知事会で締結する災害時の相互応援協定等では被災者の救援等の対策が十分に実施できない場合に、応援を必要とする都道府県の要請に基づき、全国知事会の要請の下に行われる広域応援を、迅速かつ円滑に遂行する。

## ●九州・山口9県被災地支援対策本部による広域応援の概要

- 4月14日・・・21時26分、前震発生(震度7)。以後、九州・山口各県や関西広域連合等が順次リエゾン(※注1)を派遣。被害状況の把握等、情報収集を実施。
- 4月15日・・・大分県リエゾンが熊本県庁に到着(2時頃)。
- 4月16日・・・1時25分、本震発生(震度7)。  
熊本県から物的支援の要請あり。同日中に九州・山口各県から水や食料、毛布、簡易トイレ、ブルーシート等を順次搬送。
- 4月17日・・・熊本県からの要請により、大分県から人的支援マッチング要員を派遣。職員派遣に係る調整を開始。
- 4月18日・・・17日から18日にかけて、熊本県内市町村の被害状況が次第に明らかになる。18日に熊本県から人的支援の要請あり。同日中にカウンターパートを確定し、各県による人的支援を順次開始。
- 4月16日・・・大分・・・1時25分、本震発生(震度7)。
- 7月1日・・・短期派遣(応急対応)から中長期派遣(自治法派遣)へ順次移行。  
(10月24日現在で177人の職員を九州・山口各県及び全国知事会から派遣中。)

今回<sup>※注2</sup>カウンターパート方式を基本とする支援を実施したが、関係団体の協力を得て、円滑に支援することができた。また有効に機能したと考えている。

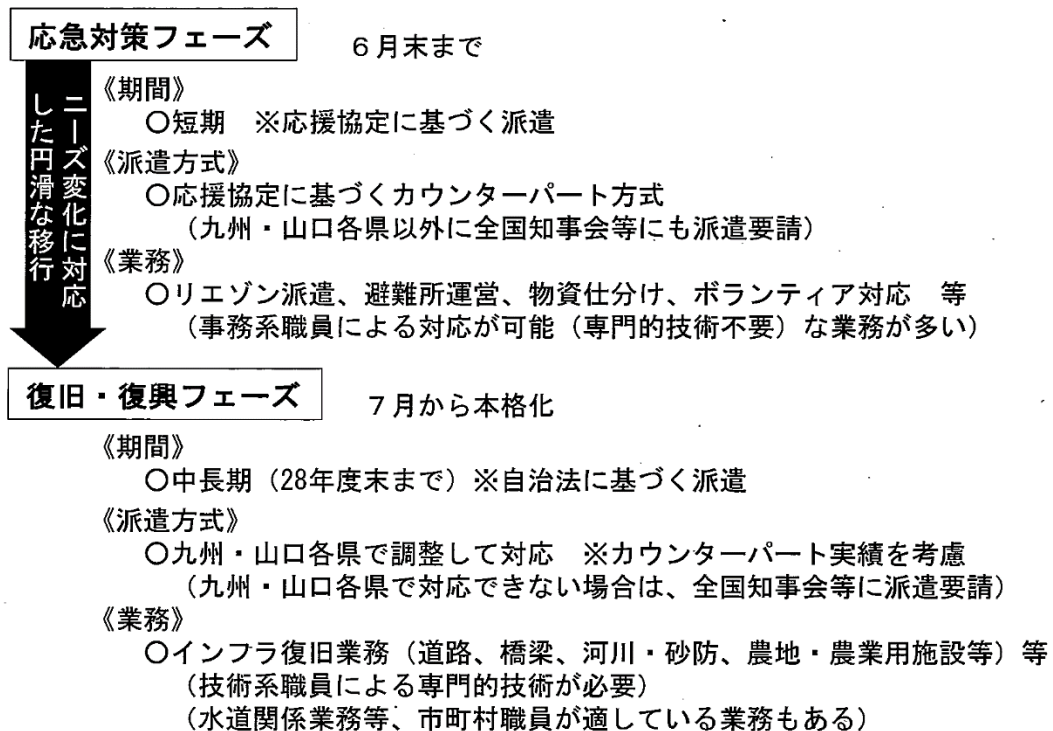
### ※注1

リエゾンとは、情報収集員のこと。  
発災直後の被害状況の把握や情報収集をするための人員を即時に送る。

### ※注2

カウンターパート方式とは、被災市町村ごとに応援県を割振ること。  
1か月程度までが短期派遣で、おもに避難所運営、行政の窓口支援、応急対応するための職員という意味である。  
中長期派遣とは、被害を復旧・復興させるために土木分野や農業分野で策定作業の職員を派遣すること。  
1月10日までの短期派遣の総数は47,138人、そのうち大分県は3,489人を派遣している。  
中長期派遣は、37,072人で大分県は2,931人派遣している。  
総数としては、約8万4千人を派遣している。

## ●短期派遣から中期派遣への移行について



## ●九州地方知事会をはじめとする官民の取組

- 「九州・山口災害時愛護動物救護応援協定(平成25年10月22日締結)」に係る行政獣医師の派遣
  - ・九州地区獣医師会連合会の協力のもと、各県等から行政獣医師を派遣し、避難所に同行避難した愛護動物の飼育状況を把握し、アドバイス等の活動に従事
- 保健師の派遣
  - ・厚生労働省の調整により、各県等から保健師を派遣し、避難所での被災者の健康状況を把握するとともに、健康相談活動や心のケア対策等の活動に従事
- 応急危険度判定士の派遣
  - ・全国被災建築物応急危険度判定協議会の九州ブロック幹事県である福岡県が、国土交通省に応急危険度判定士の派遣要請を行い、九州ブロックをはじめとした地域から派遣された応急危険度判定士が判定業務に従事
- ボランティアセンターの設置・運営
  - ・全国社会福祉協議会の九州ブロック幹事を務める長崎県からの要請により、各県社会福祉協議会が、熊本県の意向を踏まえ、被災市町村のボランティアセンターの設置及び運営を支援
- 水道技術者等の派遣
  - ・日本水道協会の呼びかけで、関係地方公共団体や民間企業が連携し、給水車や職員、漏水修理業者等を派遣し、水道復旧の業務等に従事



質疑応答



質疑応答



質疑応答



松下副委員長より閉会の挨拶

#### ◆質疑応答

問：どうして関西広域連合と協定を結んだのか。

答：大阪市、神戸市等の指定都市があるというのも一つだが、神戸の震災の経験でスペシャリストが多い。関西広域の方がマンパワーもあり、また、経験・ノウハウが豊富であるため。

問：物資の配送にICTを活用していたようだが。

答：iPadを活用したが、物資が今はこの地点にあり何日後に到着するだろうと把握するだけで、中間の流れがわからなかった。今、内閣府防災担当が中心となって改善を求めている。



問：避難所の内外の方からの、SNS等を使った情報提供についてお聞かせください。

答：ライン、ツイッターは、今回リアルタイムの有益な情報を発信していただいた一方、不確実な情報もかなり発信されている状況で、どれが正しい情報か判断するのが難しい状況だった。

問：ほかに情報の共有はあったか。

答：メールに限らずICTの部分も大事だと思うが、今回の場合、保健師が大変重要な役割を果たした。自宅で避難している方や車中で避難している方を訪問して、単なる情報発信や情報収集だけではなく、健康管理も含めて指導した経緯がある。先進先端医療、ICTに加えて、人間が直接対応しての情報発信や情報共有も大事だと思っている。

問：行政独自の情報網を使ってネットワーク化ができるかどうか。

答：どういう方策があるか今まさに検討しているところだが、まずは情報をどうやって収集するか体制作りが第一である。正確な情報をどうやって発信していくか、多くの情報が集まったら、そこから先、どういった手法がいいのか、メールがいいのか、ラインがいいのかは並行してまた今後検討していく。

問：熊本県の住民は震災前と後では認識が変わったかどうか。

答：今の段階で確認はしていないが、今まで熊本県は大分県より地震が少なかった。今回は地震の経験がない中での震災だったので、意識としては高まっていると思う。

問：家屋の倒壊等、被災した写真はあるが、今後は自助ということで、体験談を共有できるような動画とか避難場所等の記録があれば、全国の自治体等にもご提供いただけるといいかなと思うがいかがか。

答：熊本県庁が、今回の地震を後世に残して今後の対策に役立てていただこうと考えていて、各防災局を通じて配っていただけるとは思っていないかと考えている。

問：職員が被害判定するのは難しい。公平さもそうだが、わかり易さなど住民に納得していただくには、日ごろから意識を共有していることが大事かと思うが。

答：ノウハウを活用しつつ研修である程度の人数を整える必要があると思う。今回、保険会社の建物被害認定調査については、若干調査項目が多すぎて時間がかかってしまって、生活再建が遅れてしまったということも否めない。スピーディーさも大事ではないかと感じている。その点国も、もう少し簡素化することができないか、内閣府防災担当のほうで検討している。

## 第3部 視察成果のまとめ

### 各委員の報告

#### 防災・震災対策調査特別委員会視察報告

委員長・公明党 高橋 佳代子

##### ■総括的な感想

昨年の4月に2度にわたる震度7クラスの地震が発生した熊本地震は、災害と言え  
ば水害と考えられていた地域に思いがけない大きな被害をもたらした。熊本市の視察で  
は初動期から急性期までの対応状況と課題について、詳細なデータに基づきご説明を頂  
いた。また、熊本県民の心の拠り所となっている熊本城の改修についてもご説明頂き、  
現地視察を行った。熊本の復旧・復興に、引き続きできる限りの支援をと考える。

首都直下地震に備え、広域支援のあり方についての検討は欠かせない大きな課題であ  
る。熊本地震で行われた被災した場合の支援県を決めておく「カウンターパート方式」  
は国でも注目され、九州地方知事会としてまとめられた検証・評価は、今後の体制構築  
に多くの示唆を与えるものとする。このように大災害の時に、冷静な第三者による支  
援が有効に機能したのは初めての事である。東京都とも数度意見交換が行われているよ  
うであるが、特に人口密度が高く昼間人口の多い本区は、広域支援のあり方を早急に検  
討する必要があると感じた。とはいえ、特別区ごとにバラバラに協定を結ぶわけにもい  
かない。やはり、東京都が速やかに応援スキーム・受援体制等を整理され、実現に向け  
て取り組まれるよう声をあげていきたいと思う。

##### ■視察先

1/18

- ・熊本市役所 「熊本地震発災前までの防災対策及び体制」  
「市の初動及び急性期までの対応状況と課題解決についての対応」  
「復興への課題」
- ・熊本城 修復状況視察

1/19

- ・大分県庁 「自治体の広域支援について」

## ■視察の成果

熊本市役所では市内の被害状況について説明があり、死亡者 65 名の内 58 名が関連死で、重傷者は 703 名にのぼった。避難所と避難者の状況は、1 回目の前震から 2 回目の本震で急増し、最大避難所は 267 か所で最大避難者は 110,750 人となり大混乱となった。液状化による上下水道被害も発生し、蛇口をひねるとミネラルウォーターが出る 100%天然地下水の熊本の水も、濁り飲むことができなかったとの事。道路は 7,417 か所が被災し、179 か所が通行止め。橋梁は 2,909 のうち 657 か所が被災し、通行止めが延べ 21 か所。建物の全壊は 2,452 棟、半壊 15,022 棟、一部損壊は 92,964 棟にのぼる甚大な被害を受けた。

熊本市の小中学校にあっては全ての耐震改修が終了していたものの、体育館の天井落下等で 25 か所が使用できなかったとの事である。文部科学省も非構造部材のガイドラインを示しているが、いざという時に救援センターになる本区の小中学校についても、今一度見直してみる必要性を感じた。体育館が使用できなかった避難所は、教室を使用して避難者を受け入れたが、1 回目の前震で受け入れた避難者で食料等の備蓄品は消費されてしまい、2 回目の本震で多くの避難者を受け入れた時には、既に学校の備蓄品は何もない状況であったようだ。

熊本市では熊本地震後に 5000 名の市民アンケートを行い、「行政に頼るばかりではダメ。自分達で備蓄する」という声はかなり高く、地域での備蓄を始めたところもあるとの事。自助、共助が大切であり、行政は 2 日目からしか支援が行えないので、それまでの食料等は自分で備蓄するよう呼び掛けている。

熊本市では現在、地域防災計画の改定作業が進められているが、実績・効果の伴う計画となるよう取り組まれている。中でも受援計画が難しく、BCP 計画を見直し、災害時に止める業務をもっと増やし、人員配置を再考するとの事である。

また、この熊本地震の教訓を活かすために、熊本市では 2 月から地震を振り返る街づくりの会を企画されており、市民に危機感をいつまでも継続してもらう事が課題であると言われていた。

その後、熊本城を視察。熊本県民の心の拠り所と言われる熊本城。塀が倒れ、石垣が崩れ、天守閣の屋根瓦や鯨が落ちている状況である。平成 19 年に築城 400 年を記念して、屋根の改修を終えたばかりであったようだ。2019 年までに天守閣の改修を終え、2036 年までに全体の改修を終えたいとの事。改修費用は約 600 億円を超え、改修の模様を観光にしていきたいとの事であった。

大分県は「九州・山口 9 県災害時応援協定」「関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定」「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」

を締結している。協定に基づき九州・山口 9 県被災地支援対策本部が常設されており、昨年 4 月に発生した熊本地震ではカウンターパート方式により、熊本支援に中心的役割を果たされてきた。

4 月 14 日に発生した熊本地震の際、九州・山口各県や関西広域連合等がリエゾンを派遣。リエゾンとは状況把握をするための人である。被災自治体ごとに支援担当県を割り振るカウンターパート方式を基本とする協定に基づき、大分県は熊本県の要請に応える人的支援を開始され、短期派遣は 3,489 人、中長期派遣 2,931 人の支援を行った。

初動対応については、各県が独自判断で派遣したリエゾンを中心として被災地の被害状況を把握し、地理的条件等パートナー決定に有用な判断材料が提供されたため、迅速な支援に繋がったとの事。しかし、リエゾンの発動基準や業務マニュアル作成については、今後改善が必要との事である。また、被災県が応急対応に追われる中で、カウンターパート方式は有効に機能したが、厚生労働省の保健師チーム等、他の支援スキームとの連携強化が求められる。今後の人員配置の可否検討を含め、円滑な現場対応が可能となる調整ルールを確立されるとの事であった。

熊本地震では、物資の滞留がマスコミで取り上げられた。当初利用を想定していた物資集積拠点が被災し、渋滞が発生。また、1 か所に物資を集めた事が、滞留を招く結果になったのではないかとされている。各県間の拠点の相互利用や民間倉庫の活用等、物流体制の構築が求められる。また、物資の発注状況や輸送情報を共有できる仕組みについても調査研究されるとの事である。さらに、物資の荷下ろし、仕分け等に不慣れた行政職員が従事したが、今後は宅配業者や倉庫協会等の物流関係事業者の活用を検討されるとの事。本区においては、熊本でのこの課題についていち早く課題解決に取り組み、既に物流会社倉庫に備蓄品を保管しており、物流人員も含め確保している。

また、熊本市でも出された課題であるが、大分県庁でも受援体制の整備が課題としてあげられた。被災県から要請のあった応援業務内容や人員数が、いざ被災現場に駆けつけると要請されたものと違っている事が何度もあったとの事である。受援側と応援側の役割分担を整理し、受援側と応援側ともに、責任を持った判断のできるリーダーを明確にする事が求められる。

さらに、熊本地震では多数の応援職員が、物資仕分けや避難所運営に一定期間従事されたが、初動期は行政が主導する必要があるものの、家屋被害認定調査や相談窓口等の職員の専門性を活かせる業務に従事する事が望まれる。今後は応援自治体職員向けのマニュアルを整備するとの事である。

その他に、備蓄等の自助の重要性、車中泊や指定外避難所で生活する方への情報発信等、非常に重要な体験に基づく説明と対応策についての話があり、今後の防災対策に活かしていきたいと思う。

■その他

熊本市からは罹災証明発行システムの貸し出しや、迅速な人員派遣、熊本城復興等の義援金について御礼の挨拶があった。まだまだ復旧・復興半ばで、特別委員会視察を快く受け入れて下さった熊本市と大分県に心から感謝を申し上げる。

## 防災・震災対策調査特別委員会視察報告

副委員長・自民党豊島区議団 松下 創一郎

### ■総括的な感想

首都直下型地震がいつ来てもおかしくないと言われる中で、今回の視察では被災する側、支援する側いずれについても学ぶことができた。被災地熊本においては地震の発生・被災状況、そして現在の復興について話を伺い、復興にまだ時間がかかりそうなこと、そして前震の後に本震がくるという近年にない地震発生についても考慮する必要を強く感じた。また、大分県では近隣県との連携と共に広域の連携を確保することによって段階・レベルに応じた支援体制を築く重要性を感じた。

### ■視察先

熊本市：熊本市役所、熊本城

大分県：大分県庁

### ■視察の成果

阪神淡路以来の知見として、発災直後の倒壊・火災による死亡を防ぐという観点は重要であるが、それとともに震災関連死を防ぐべく避難所における相応に快適な生活確保と、家庭・職場における最低限の備蓄品の確保をさらに推進するべきであることが理解できた。また、今回は前震によってその準備態勢に不備が生じた点もあり、前震から本震、あるいは本震後の大規模な余震による被害の拡大についてもシミュレーションすることが必要であると感じた。

一方で、大分県視察において近隣自治体からの支援については、綿密な事前の支援体制作りを行ったうえで今回の支援を行えたことが良く理解できた。またその中で想定不足も多くあった点については本区も注意しなければならない点である。現在の防災訓練においても危機管理監はしばしば発展途上である点を強調されるが、その途上の中に協定締結自治体、あるいは近隣自治体との連携訓練を含めることも、今後求めていきたい。

改めて、個人だけでなく自治体間においても自助、共助、公助の重要性を認識することができたので、各セッションにて相互補完することを目指してまいりたい。

### ■その他

熊本城の復興は既報どおりまだまだ道半ばであり、ともすればそれが後回しにされないとも限らない。それゆえに、復興のシンボルとなることを強く感じ、今後もその行方を見守っていきたい。

## 防災・震災対策調査特別委員会視察報告

刷新の会      ふるぼう 知生

### ■総括的な感想

熊本市においては、大地震により被害を受けた自治体としての貴重な経験をうかがうことができた。特に地震発生後の議会や議員の具体的な対応について詳細に学ぶことができた。

大分県庁においては、自治体間の広域支援について意義のある学びを得た。広域支援をするために司令塔としての自治体の具体的な役割と行動について、更には経験から得た課題について聞くことができ、有益だった。

### ■視察先

- ① 熊本市役所
- ② 大分県庁

### ■視察の成果

災害時においては、議員個人個人は避難所における対応に追われる。避難所においては様々な要望の窓口の一つとなるが、行政的には議員一人一人から災害対策本部に情報を挙げるのではなく、議会が議長を中心として情報を一本化して行政に挙げてくれたので大変にありがたかったという評価をしていた。災害時の現場の混乱を考えるとそうすべきであると改めて感じた。また大地震を経験していながらも、9か月以上経過した現在、既に防災に対する市民の意識が希薄になっているようで、意識の啓発が重要だと語っていた熊本市役所の職員さんの言葉が印象的だった。

九州・山口9県災害時応援協定の司令塔としての大分県が、実際に震災直後に人的支援マッチング要員を派遣し、更には支援自治体のカウンターパートを確定していった一連の流れを聞き、大分県の対応の素早さと、この時期に既に今後の課題を明確にしている姿勢に感銘を受けた。

### ■その他

いつ来るかわからない首都圏直下型大地震時における議会としての対応と、広域支援の在り方について大変参考になった。

## 防災・震災対策調査特別委員会視察報告

自民党豊島区議団 有里 真穂

### ■総括的な感想

熊本市、大分県庁でのヒアリングにより震災発生時から現在に至るまでの被災自治体と支援する自治体、支援を受ける側と支援をする側の双方の視点に立って被害状況ならびに震災発生時の避難者への対応を検証することができ、とても有意義な視察であった。

熊本地震の特徴である前震と本震が2回に分けて発生したことで被害が拡大したという特徴が見られた。今後の本区における近隣自治体への支援体制のマニュアル化や直下型地震発生時の事前のシミュレーションの重要性を痛感させられた。特に、本区の防災訓練では年々高齢化が進む中で若い世代の参加が少なくなっている。避難所運営には若い世代の力が不可欠である。今後、本区の住民への啓発活動や若い世代の防災訓練の参加を促すための方策を考えていかなければならないと考えている。

### ■視察先

平成29年1月18日（水） 熊本市役所  
熊本城修復の視察

平成29年1月19日（木） 大分県庁

### ■視察の成果

熊本地震の発生直後の支援体制の状況について詳細を伺うことができ、本区における避難所等の運営体制や自助、共助に対する住民への啓発活動の重要性を認識することができた。

地域防災計画の策定に当たっては、実働のある効果的なものを作成しなければ震災が起きた段階で機能しないということがよく分かった。熊本市では震災を踏まえ都市計画の大幅な見直しはなかったものの、再開発地域に防災指定を拡大し、備蓄を増やす対策を採るようにしている。また、液状化の地域では町全体が沈下しているため、今後都市計画を考え直す必要があるとのことであった。避難所運営においては現実に即した職員参集率をもとに、運営体制を見直すほか、受援計画を時系列に立てることで救援物資の配給がスムーズに進むことが分かった。

また、大分県庁でのヒアリングでは、自らが被災している中で、熊本県地震での支援を実施した経験を聞くことができ、応援自治体職員の配置やマニュアル整備の必要性を再認識させられた。また、交通渋滞が発生し、避難所への物資搬送に支障が生じるなどラストワンマイルの課題にぶつかったとのことであった。日頃より、震災を想定して、他方面にわたる現実的なシミュレーション、マニュアルの整備や連携自治体とのコミュニケーションの重要性を認識した。

### ■その他

本区の地域防災計画を熊本地震の災害対策と照らし合わせて再度検証したいと考えている。



■総括的な感想

熊本市役所の訪問は、昨年6月の会派視察に続いて2回目となりますが、被災者が大勢詰めかけていた当時とは違い落ち着いていて、担当者から地震被害の全容を伺うことが出来ました。また、今回は大分県庁での熊本地震に係る広域応援体制の取り組みを視察することにより、災害時の応援、受援の状況を確認することが出来、大変に有意義な視察となりました。視察に際しては、高橋委員長、松下副委員長はじめ関係者の皆様にご尽力頂きましたことに、改めて感謝申し上げます。

■視察先

【熊本市役所】

まずは、熊本地震の特徴や被害状況について報告します。

- (1) 地震の特徴：①震度7の前震の2日後に同規模の本震が発生したこと。  
②震度1以上の有感地震が1月15日までに4,227回観測されていること。
- (2) 人的被害：死亡者65名（関連死58名）、重傷者703名
- (3) ライフライン：電気は2日後に、水道とガスは2週間後に復旧
- (4) 道路：7,417箇所、橋梁：657箇所が被災
- (5) 被害額（試算）：16,362.9億円

【熊本城】

既に復旧工事が行われていて、昨年6月の会派視察の時には入場可能だったエリアが一部通行止めになっていました。今後、天守閣は2019年までに、熊本城全体としては2036年までに再建する計画であり、費用は600億円を想定していました。

【大分県庁】

「九州・山口9県災害時応援協定」に基づき、被災自治体ごとに支援担当県を割り振るカウンターパート方式による熊本地震への対応について、昨年10月九州地方知事会において行われた中間報告書を中心に説明を受けました。全般的には、応援県が自ら被害状況を把握しながら、状況変化に応じて、必要な人員を派遣する仕組みとして有効に機能していました。今後の改善点としては、人的支援について受援側と応援側の役割を整理した上で、応援が必要となる業務の洗い出しや時系列の整理等を行い、各県で共有する。その際、受援側・応援側ともに、責任をもった判断の出来るリーダーを明確にすることを挙げていました。

■視察の成果

2度の地震発生による物資不足で各家庭の備蓄など自助の重要性を改めて認識しました。また、本区が推進している災害時の自治体連携とその日常的な取り組みについても参考となりました。今後の防災・震災の取り組みに生かしてまいります。

## 防災・震災対策調査特別委員会視察報告

自民党豊島区議団 磯 一昭

### ■総括的な感想

「平成28年熊本地震」は、4月14日の前震、4月16日の本震と2度の震度7という過去に例を見ない大震災でありました。報道等により被災状況は伝わっていましたが、今回の視察で、まだまだ復旧、復興には、時間と支援がかかると実感しました。

昨年の7月に現地視察した時と比べ市街地では、大分平静を取り戻した様に見えますが、まだまだ屋根には、ブルーシートが掛けられた木造住宅があったり、何より熊本城の石垣や天守閣の屋根瓦の崩落した姿を目にし、熊本県民、市民のお気持ちを考えると胸が痛みました。

一日も早い復旧・復興を願うとともに、今回の視察が今後の震災対策の教訓となるよう活かしていきたいと思います。

### ■視察先

熊本市役所

熊本城

大分県庁

### ■視察の成果

日頃より防災・減災の地域住民への周知（防災訓練、防災教育等）、また、発災時の状況把握、即時対応（ライフライン等の被害状況及び対応、被災者の避難誘導等）そして、避難者の生活再建とどれも大変重要な取り組みではありますが、単独自治体では限度があります。

全国からの応援はもとより、今回の視察で「九州・山口県災害時応援協定」のように、「九州・山口9県被災地支援対策本部」を常設したり、支援にあたる際には、被災自治体ごとに支援担当県を割り振る「カウンターパート方式」を基本とする応援協定は、大変参考になりました。

また、関西広域連合や広域ブロックとの相互応援協定なども必要であると思われます。

災害時の多岐にわたる支援では、医師・歯科医師・保健師・獣医師、また応急危険度判定士や水道技術者等々の派遣という官民の取り組みも重要であることから、日頃より連携協力を強化する必要があると改めて思いました。

### ■その他

豊島区は、防災協定を結んでいる自治体と「防災サミット」等で連携していますが、これからも相互の協力をより深めて頂きたいと要望いたします。

## 防災・震災対策調査特別委員会視察報告

民主ネット豊島区議団

藤本 きんじ

### ■総括的な感想

両日ともに、平成 28 年 4 月 14 日（前震）および平成 28 年 4 月 16 日（本震）に発生した、「平成 28 年熊本地震」における、被災地での対応状況と現状、近隣自治体による災害時の支援体制や応援活動について、特に災害現場での体験を踏まえた実効性のある災害時の対策や改善すべき点等について詳しく伺うことができ、今後の豊島区における防災対策を考えるうえで参考になることが多く、大変、有意義な視察となった。

### ■視察先

1 月 18 日（水）

熊本市政策局危機管理防災総室 平成 28 年熊本地震について

熊本城 被災状況および修復状況の確認

1 月 19 日（木）

大分県庁 災害時における自治体の広域支援について

### ■視察の成果

熊本市

・震度 7 を記録する地震が 4 月 14 日夜と 16 日未明の 2 回にわたり発生。現場としては本震と思われた 14 日に発生した前震への対応に追われるなか、さらに強い本震が 16 日未明に発生し混乱をきたした。特に水は、前震への対応で使い果たしてしまい、本震後、1 日半、供給ができない状況が続いた。ライフラインの復旧に関して、電気は半日から 1 日半ほどで復旧するが、水道とガスに関しては復旧までに 2 週間を要したことより、水の確保の重要性が再認識された。自助の段階で最低でも 2 日分の水と食料の備蓄が必要であると考えられる。改めて、災害に同じものではなく、常に想定外を想定しなければならぬ防災対策が必要であると強く認識した。

・避難所についても課題があった。耐震化を施してある学校の体育館でも天井が落下していたり、設備の一部が損傷するなどして、開けたら使用できないという所もあり、急遽、教室を利用する等で対処を行った。避難所の指定を受けている施設に関しては、耐震化はもとより、内装や建築資材、設備についても災害時を想定したものとする必要があることを強く認識した。

・生活面ではゴミの仮置き場が必要。大きな災害の後には大量のゴミが発生する。行政による回収には相当の時間が掛かり、通常のゴミ置き場では到底足りない。広い仮置き場を早期に設置し、分別する必要があると認識した。

- ・震災後の議会は1日で終了。全職員が災害対応に全力を注げるよう配慮をした。各議員は地域の要望や意見を集約し議会に持ち帰り、党派、会派を超え執行部で対応、特別委員会を設置した。
- ・地域防災計画の見直し。特に初動体制の構築に重点を置き、実働を伴うものとするよう検討。効果の少ない業務に関しては止めることを検討し、そのマンパワーを支援に振り向けるよう策定する。
- ・熊本城では実際の被災状況と復旧状況を確認し、今後の修復へむけての熊本城復旧復元プロジェクト等について伺った。

#### 大分県庁

- ・平成28年熊本地震に係る応援活動等について、同地震では自らの自治体も被災をしながら、「九州・山口9県災害時応援協定」に基づき、関西広域連合や全国知事会、地方三団体や総務省等との連携により、カウンターパート方式による円滑で実効性のある支援が行えたことについて、詳しく現場の状況を確認することができた。特にカウンターパート方式により、大分県は地理的条件が合致する南阿蘇村を担当され、役割分担を整理し、責任をもっと判断のできるリーダーを明確にする等、行うことにより人的支援や物的支援がうまく機能した。
- ・受援体制の整備。広域支援では、言っても何をしたいかわからない。ということがある。受援側と応援側の役割分担を整理し、リーダーを明確にし、応援が必要となる業務の洗い出しが重要である。
- ・被災者ニーズの変化。発災直後は、水と飲料。少し落ち着くと生活用品が必要になる。今回はブルーシートが不足した。支援物資の発注や配送等にipad等を利用したシステムが活用できないか検討を進める必要がある。

#### ■その他

大分県議会では、県議会議員43名のうち、40名が防災士の資格を取得している。

## 防災・震災対策調査特別委員会視察報告

日本共産党 儀武 さとる

### ■総括的な感想

熊本市内をバスで通過した際、地震発災時は、大混乱だったと聞き及んでいたが、屋根のブルーシートは、時折見かけるだけで道路の段差や亀裂、家屋の修理も済んでいて、復旧・復興が進んでいるかのように見える。しかし、市職員の説明、資料などをみると、13万4千棟あるといわれる一部損壊の建物や市民の生活・生業の再建はこれから始まるのだと思う。

視察工程表は、熊本市役所での視察1時間、熊本城修復の視察1時間、大分県庁の視察1時間30分である。それ以外は、バスや飛行機での移動であった。もう少し、視察時間をとりたかったが、視察先が、熊本市役所、大分県庁なのでやむを得ない。地震で熊本城の天守閣内や石垣の崩壊が激しく、かろうじて端の石垣で支えているのは、「先人たちの知恵が詰まっている」という、ボランティアガイドさんの話には感心した。熊本城の天守閣、樹齢400年のけやきやクスノキは歴史を感じさせられた。あつという間の2日間であった。

### ■視察先

#### 1.熊本市、熊本城、

##### ①地震発生日時

1回目（前震） 2016年4月14日（木）午後9時26分

規模 震度7（益城町）震度6弱（熊本市東区、西区、南区など）

マグニチュード6.5 深さ11km

2回目（本震） 2016年4月16日（土）午前1時25分

規模 震度7（益城町、西原村）震度6強（熊本市中央区、東区、西区）

マグニチュード7.3 深さ12km

##### ②熊本市の被害状況（1月17日現在）

人的被害 死亡者 65人（関連死が58人発生）重傷者 703人。

最大避難者数 110,750人 最大避難所数 267箇所

公共建築物の天井落下、壁面亀裂、各種設備の一部損傷

学校体育館の使用禁止 24校（小学校 16校、中学校 8校）で、急遽、教室を開放したとのこと。前震で備蓄物資を掃き出し、本震の時は、備蓄物資は何もなかった。救援物資が届くのに1日半かかった。市民自ら3日分の飲料水などの備蓄物資は必要。

本震が起きた布田川断層帯の布田川区間では、30年以内に大きな地震が発生する確率は0.9%と低く、市民の防災意識は低かった。地震発災から2時間30分以内に参集した職員は全体の30%である。全国の自治体の職員の支援、派遣に対して、「本当に感謝しています」との報告。

車中泊者のエコノミー症候群対策で保健師が指導し、情報収集、情報提供など重要な役割を果たした。罹災証明の申請、発行について、全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊の判定区分があるが、不服申し立てが多い、とのこと。

## 2.大分県庁、

九州・山口 9 県被災地支援対策本部による広域応援の概要と熊本地震に係る広域応援検証・評価について [中間報告] 説明、報告を受けた。

### ① 全般的事項・初動対応について

例えば、「被害が甚大であった益城町については福岡県、南阿蘇村については地理的条件が合致する大分県」など、カウンターパートの円滑な決定とその後の迅速な支援につながった。

### ② 人的支援に関すること

多数の応援職員が、物資の仕分け、避難所運営に従事した。応援職員は、家屋被害認定調査や相談窓口・受付業務など、行政職員の専門性を発揮できる業務に従事することが望ましい。

### ③ 物的支援に関すること

熊本県では、当初利用を想定していた物資集積拠点が被災。交通渋滞が発生し、拠点への物資集積や避難所への物資輸送に支障が生じた。

### ④ インフラ整備に関すること

国道 57 号の熊本・大分県境の滝室板が平成 24 年九州北部豪雨の際、大規模崩落を契機に強固に改良されたことにより、大分県から熊本県へのガソリン輸送が滞らず、東日本大震災のようなガソリン不足は生じなかった。JR 肥後本線や南阿蘇鉄道が甚大な被害を受け、地域住民の生活や沿線自治体の観光産業に影響を及ぼしている。

### ⑤ 避難者支援に関することなど

余震が長期間に続いたので、指定外避難所や車中泊などの避難者に対する情報提供に問題を残した。また、乳幼児や知的障害者のある子供を持つ家族等の中には、「避難所で迷惑をかけたくない」との思いで車中泊を余儀なくされている人たちもいた。

①～⑤についての対応案・改善の方向性は、資料の熊本地震に係る広域応援検証・評価について [中間報告] に示されているので、ここでは紙面の都合で割愛する。

## ■視察の成果

- 池袋駅で帰宅困難者が発生した場合を想定して、日本通運江古田倉庫から池袋西口公園まで、帰宅困難者用備蓄物資の輸送を実際にトラックで運び、積み下ろしなど行ったことは、熊本地震の教訓を生かした、実践的な訓練である。救援センターとして、町会の合同訓練も実践的な訓練にし、町会に加入していない区民にも参加を呼び掛けることが必要である。

- 熊本市では、死亡者が 65 人のうち 58 人が関連死である。せつかく助かった命が関連死で亡くなるのは、残念である。知的障害のあるお子さんを持つ家族や生まれたばかりの赤ちゃんが車中泊をしている状況は克服しなければならない。福祉避難所は、スペース、マンパワーも足りない、福祉避難所の増設、家屋被害認定調査や相談窓口など正規職員を増やすことが大事。
- 現在、日本列島は大地震の活動期に入りつつあるといわれている。1995 年の阪神淡路大震災以降に新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震は震度 7 を記録する地震が立て続けに発生し、首都直下地震は、30 年以内に 70% の確率で発生するといわれている。もし、3 千 5 百万人が生活している首都圏で直下型地震が発生したなら、被害は未曾有な規模になり、経済も産業も壊滅的な打撃を受けることは必至。中央防災会議・防災対策推進検討会議・首都直下地震対策検討ワーキンググループ「首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）」によると耐震化率 87%（東京都 2008 年）で建物倒壊による死者は 11,000 人、建物全壊は 175,000 棟であるが、耐震化率を 100% にすると、死者は 1,500 人、建物の全壊は 27,000 棟に減災効果が見込まれている。出火の防止・初期消火対策による減災効果見込みも、焼失棟数 430,000 棟から約 21,000 棟、火災による死者数 16,000 人から約 800 人と大幅に減災することができるとしている。様々な課題があるが、国と自治体が、国民、都民、区民の生命と安全を守るため、耐震補強、感震ブレーカの設置など予防対策を最優先すべき課題だ、と痛感した。

#### ■その他

現在 1 3 万 4 千棟あるといわれる一部損壊の建物には何ら公的支援もない。熊本地震の復旧・復興の最大の障壁は、県・被災自治体の深刻な財源不足。阪神淡路大震災、東日本大震災の教訓からも市民の生活・生業再建のためには、被災者生活支援法の改正、支援金を現行の 300 万円から 500 万円に引き上げ、一部損壊の建物に対しても国の財政支援が必要である。

## 防災・震災対策調査特別委員会視察報告

自民党豊島区議団 吉村 辰明

### ■総括的な感想

今回の震災の被害は4月14日の「前震」の段階では、数箇所石垣崩落にとどまっていたものが、16日の「本震」によって一気に数十箇所に拡大したこと、また、千回を超える余震によって石垣が揺さぶられ続けた結果、直近では震度2の余震で、正面入り口付近の石垣が大規模に崩れるなど、わずかの揺れでも崩れてしまう状態になっているとのこと。

まだまだ危険性が高く、十分な調査が終わらなければ、復旧に向けた作業手順や工法、さらには、それに要する時間や費用、態勢の準備についても、これからの段階との報告を聞いて、私には返せる言葉がなかった。

### ■視察先

- ・熊本市役所
- ・熊本城
- ・大分県庁

### ■視察の成果

震災発生から月日が経ち、日常がほぼ戻っている地域がある一方で、まだ深刻な状況の只中にある地域もある。引き続き注意深く接しながら、今回、調査させていただいたご縁を大切にしたい。

今回の震災が、同じ我が街に被ったそのとき、どのように受け止めることが出来るか？ どんな対応が出来るか？ 熊本への支援を今後もさせて頂きながら、一方で、私たちはその備えを今からしておく必要がある。



## 視察行程

【1月18日(水)】 -1日目-

集合場所：豊島区役所1階車寄せ  
出発時間：午前9時45分

9：45発 豊島区役所  
↓ 移動(バス)  
10：45着 羽田空港  
11：30発 JAL629便  
↓ 移動(飛行機)  
13：25着 熊本空港  
↓ 移動(バス)  
14：30～ 熊本市役所 視察  
15：40～ 熊本城修復の視察  
16：30発 熊本城  
↓ 移動(バス)  
17：00着 宿泊先

【1月19日(木)】 -2日目-

8：30発 宿泊先  
↓ 移動(バス)  
熊本IC・・・別府IC  
13：15～ 大分県庁 視察  
14：45発 大分県庁  
↓ 移動(バス)  
16：00着 大分空港  
17：05発 JAL672便  
↓ 移動(飛行機)  
18：30着 羽田空港  
↓ 移動(バス)  
19：30予定 豊島区役所到着

平成28年度

**防災・震災対策調査特別委員会視察報告書**

平成29年3月発行

<発行・編集>

豊島区議会

住所：豊島区南池袋2-45-1

電話：03-3981-1111（代表）